



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています



組合新聞

2012年9月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

オリンピックが閉幕し、高校野球も暑い夏の終わりを告げました
年々レベルがアップしている高校野球ですが今年は一段と熱い戦いだったような気がします
決勝 大阪桐蔭 VS 光星学院(青森)
被災地東北に優勝旗を…と思った方も少なくはないでしょう
優勝旗を手にしたのは春夏連覇の大阪桐蔭で最も注目されたのは、197cm 87 kg MAX153km
“ナニワのダルビッシュ”と言われる藤浪選手!!
きっとドラフト指名が殺到するのではないのでしょうか
オリンピック同様、日本国民に夢と元気をくれた全国高校野球です
また大阪長居公園で落雷による死者があった報道で改めて恐ろしさを知った落雷
全国の落雷数は66万回と去年と余り変わらないのですが
今年は大阪に集中しているようで1万1800回と去年の10倍の数です
「地震、雷、火事、親父」とはよく言ったものですね
現在は「地震・雷・火事・洪水」ですね…その次は勿論…女房かも!?

～9月号掲載内容～

*オリンピック閉幕のその後

*竹島～血迷ったか李明博韓国大統領

*韓国の反日芸能人

*従軍慰安婦問題

*尖閣諸島

*丹羽大使

*尖閣諸島への慰霊祭

*北方領土

*攻め込まれる日本

*日本経済

*米国

*中国経済

*その後の薄氏

*タイへの投資

*EU諸国

*オスプレイ

*二度と泊まりたくないホテル

*兵法

オリンピック閉幕のその後

日本は8月12日に閉幕したロンドンオリンピックで過去最多のメダルを獲得しました。

ロンドンオリンピックは28競技 302種目で争われ、その内日本が頂点に立ち金メダルを取ったのは7個、続いて銀メダル14個、銅メダル17個で合計38個です。

また、メダル数が最も多かったのは米国の104個、2位87個の中国、3位はロシアの82個でした。金メダルでは米国、中国、英国の順で、日本のメダル数は過去最多で6位、金メダル数では世界10位でした。

オリンピック成績が期待した数を上回ったと答えた人は47%で、期待通りと答えた人と合わせて7割近くで日本選手に満足しています。日本オリンピック委員会(JOC)の専門家が出した期待数は金15個以上でメダル総数が46と大きくかけ離れています。国民の方が余程冷静に戦力を分析しているということです。

今期のオリンピックでは日本女性の活躍が目を引きましたね、ただお家芸といわれる柔道&体操が残念でした。

竹島～血迷ったか李明博韓国大統領

韓国大統領李明博 竹島上陸(韓国名:独島)、19日には日韓両国が領有権を主張する島根県の竹島で孟亨奎行政安全相らが出席する中、李明博大統領直筆の石碑の除幕式を行いました。

閣僚の竹島訪問は10日の李明博大統領の上陸に環境相らが同行して以来で、竹島を守る意思を明確にするために石碑を設置したとしており実効支配を誇示しました。

大統領李明博は14日、日本国の象徴である天皇陛下の訪韓に関連し、「訪韓したいのであれば独立運動をして亡くなった方達に心から謝罪するというのなら良い」と述べました。続いて「何ヶ月も悩んで痛惜の念だとか、こんな単語一つなら来る必要はない」と述べました。

「痛惜の念」とは、1990年に盧泰愚(ノ テウ)大統領が日本を訪問した際に、明仁天皇が「韓国国民が経験した苦痛を思う」として述べた言葉です。謝罪が否かを巡って誰も行きたいとは言っていないのに「心から謝罪するならば来なさい」と、何と確信的に非礼で無礼極まりない言葉なのでしょう、これが韓国を代表する者の話す言葉なのか、情けない人を韓国の代表者である大統領にしたものです。

韓国の反日芸能人

韓国の歌手や俳優などの芸能人にも反日家の方が沢山いるようですが、ソンイルグク、ヨン様ことペヨンジュンなど1人や2人は知っている方もいらっしゃると思います。

先日も韓国のトップスターが竹島の領有権主張イベントへ参加しました。現在もこのトップスターのドラマは日本で放映されていますが、今後予定していたドラマの放映に関しては延期又は中止となっています。レンタルビデオショップでも韓流ドラマが大人気で、ポスターやキーホルダー、コップやプロマイド等のグッズもかなりの売れ行きです。韓流スター達が日本でかなり稼いでいるにもかかわらず、日本への政治的な主張をすることを「恥知らず」と非難していると一部の日本メディアもいます。竹島問題が深刻化し韓流スターのこのような行動が報道されてから、韓流ビデオのレンタルも少なくなったようです。

また、フジテレビは韓国を特別扱いすると日本国民から抗議を受けているのも事実です。

実際日本に来て、想像とは違ったと日本を好きになる韓国人も多いそうですが、教育が反日教育ですから、仕方がないと言えば仕方がないのでしょうか…。

中国の歴史はプロパガンダ、韓国の歴史はファンタジー 皆さんどう思います!?

従軍慰安婦問題

今度は8月15日、有りもしない従軍慰安婦について韓国の光復節(独立開放記念日)の式典では、「従軍慰安婦問題について日本政府の責任ある措置を求める」と述べています。

従軍慰安婦はなかったのです。

事の起こりは1983年に吉田清治という元軍人が「私の戦争犯罪」という本で「済州島から慰安婦を拉致して戦場に送り込んだ」と書いた為に韓国で騒ぎが起きました。しかし1989年に済州島の地元紙が検証を行い、吉田の記事が全く事実と反することを明らかにしました。

朝日新聞が再び「戦場に連行され日本軍人相手に売春行為を強いられた朝鮮人従軍慰安婦のうち1人がソウル市内に生存していることがわかった」と書きたてたものだから、従軍慰安婦問題が浮上したのです。

現に戦争中には従軍慰安婦という言葉さえなかったですし、反対に当時軍は慰安婦を拉致するなど業者を命じていました。当然軍が慰安婦を連行した事実はなく、強制を是認した軍命などの文書もありません。当の元慰安婦も訴状では「親に40円で妓生(キーセン)に売られた」と民間の業者による人身売買であることを認めていた。

日本でも韓国でも好ましいことではありませんが、戦前は公娼(許可された娼婦)があったことは事実で、親が子を売ることもありました。

また、日本と韓国の賠償問題は第二次世界大戦後1965年の日韓基本条約(※1)で終わっており、この時には従軍慰安婦という言葉さえ出ていません。従軍慰安婦という言葉は日本のルポライターの造語で戦時中にそういう言葉が使われた事実もありません。

1993年、韓国に迎合した当時の河野洋平官房長官が「慰安婦は軍当局の要請により設置され、軍が慰安婦の設置管理や慰安婦の移送に直接的間接的に関与した」とした日本政府の関与を認めた内容の談話を発表しました。有りもしない慰安婦問題、はっきりと否定しない配慮や事なかれがこのような結末なのです。

現在、首相、政治家、特に外務省の官僚に求められているのは、外交において「YES」「NO」「間違いは間違い」「正しいことは正しい」とハッキリ言う勇氣を持つことです。これが長らくのうちに国と国に正しい友好を生まれさせる原則なのです。

(※1)日韓基本条約(ウィキペディアより抜粋)

韓国が日韓交渉中に主張した対日債権(韓国人の軍人軍属、官吏の未払い給与、恩給、その他接收財産など)に対して、日本政府は韓国側からの徴用者名簿等の資料提出を条件に、個別償還を行うと提案したが韓国政府は個人への補償は韓国政府が行うので、日本は韓国政府へ一括して支払って欲しいとし、現金合計21億ドルと各種現物返還を請求しました。日韓交渉で日本は韓国政府への一括支払は承諾したが21億ドルと各種現物返還は拒否し、その後請求額に関しては韓国が妥協して日本は前述の記載通り独立祝賀金と途上国支援として無償3億ドル、有償2億ドル、民間借款3億ドルの供与及び融資を行った。この時、韓国政府はこの供与及び融資を日本国に対して再建を有する個人にはほとんど支給せず、自国の経済基盤整備の為に使用したため現在この点を批判する運動が韓国で起きています。

また、交渉過程で日本が朝鮮を統治している時代に朝鮮半島に残した日本の53億ドル分の資産は朝鮮半島を占領した米ソによって既に接收されていることが判明しており、この返還についても論点の一つであったが交渉過程ではこれらの日本人の個人資産や国有資産の返還についての言及も日本側からなされたが、最終的に日本はこれらの請求権を放棄した。

尖閣諸島

8月16日、沖縄県尖閣諸島の魚釣島に香港の保釣行動委員会の活動家ら14人が抗議船で上陸しました。福岡入国管理局那覇支局は17日、14人全員を強制送還しました。事件は逮捕から2日での早期決着となりました。

海上保安本部(那覇)は16日夜に、入管難民法違反(不法入国)容疑で逮捕した9人の身柄を巡視船から那覇市の港に移動し福岡入管那覇支局に引き渡しました。沖縄県警も17日午前、入管難民法違反(不法上陸)容疑で逮捕した5人の身柄を同支局へ移しました。

海上保安庁によると、活動家の一部は上陸を阻止しようとした巡視船にレンガを投げるなどし、海保は公務執行妨害などを適用するほどの激しい抵抗ではなく、抗議船の検証で武器などの違法な物も見つからなかったことから、刑法犯に問わないとして9人を送検せず入管当局に対応を委ね強制送還されました。

8月27日に海上保安庁が撮影したビデオを公開しました。この画像を見るとレンガを放り投げた状況などが撮影されています。この公開されたビデオは、どのように見ても日本領海内に入り停止の命令を聞かず保安庁の船にレンガを放り投げています。まず、第一に領海内に入ることは刑法に触れないが、停止命令を聞かないのはレンガを放り投げ公務を妨害するのは刑法に触れないだろうか!?

現行犯逮捕は刑事訴訟法213条に「現行犯人は何人でも逮捕状なくしてこれを逮捕することが出来る」と規定しているではないですか。これを「強制送還」だけで終わらせるのは持つての他ですが、野田首相がこれを指示したのです。

これとは反対に日本国民が中国の領海に入ったとすれば、強制送還で終わるのでしょうか? 当然船舶は没収され、キツイ刑に問われることは間違いありません。

丹羽大使

日本時間の27日午後5時過ぎには、日本の丹羽大使が乗った公用車が北京市内の路上で2台の車に進路を塞がれ強制的に停止させられた上、公用車の国旗が奪われました。これに北京の日本大使館が中国外務省に抗議していますが、外務省本省が中国大使を呼ぶなどの対応は今のところ(28日)行っていません。この事件で、日本政府は大変遺憾だとして中国政府に厳重に抗議していますとの発表がありました。また、野田総理は日中関係を改善するため胡錦濤国家主席に総理親書を送りました。中身には「配慮」するなんて書いているんじゃないでしょうか!?

丹羽大使は一国の大使であり、国旗はその国の象徴です。どこの国にせよ例え売国奴的発言を9月更迭される予定の(民主党政府は更迭とは決して言わない)大使であっても、無礼千万、世が世であればこれが原因で戦争が勃発してもおかしくありません。

この事件で中国は遺憾の中国の唐家セン前国務委員(元外相)は、29日午前に北京市内で講演し丹羽宇一郎駐中国大使の公用車襲撃事件について「大使に大変失礼で無礼なことをした」と批判しました。容疑者については「決して愛国者とは言えない、愛国的行動ではなく(中国の国益を害する)害国者だ」と批判し、捜査状況については「関係当局が厳正な取調べを行い関連する状況を突き止めようとしている最中だ」と述べました。既に容疑者を特定した(既に身柄を確保されているのでしょ)ことを示唆。事件の背景を「徹底して追及していく」とした。

この当事者の丹羽大使は同シンポジウムで「緊密な意見交換を通じ個別の問題を日中関係の大局に影響させないようにする必要がある」と述べ、中国側に冷静な対応と交流の継続を促しました…まだ迎合的発言をするか…。

尖閣諸島への慰霊祭

8月18日、石垣島では慰霊祭が行われ遺族ら50人が参列しました。その後超党派の「日本の領土を守るため行動する議員連盟」の山谷えり子会長外国会議員8名、地方議員や地元漁民が出席して尖閣諸島魚釣島に向かい、戦没者慰霊と漁業調査のため石垣島の漁港を出航、19日朝に船上で慰霊祭を終えた後10人が相次いで海に飛び込み泳いで魚釣島に渡りました。島の灯台に日の丸を掲げ慰霊碑に手を合わせました。海上保安庁が巡視船から船に戻るよう呼び掛け約2時間後に船に戻りました。

8月20日沖縄県警は、立入り禁止の場所に無許可で入った軽犯罪法違反の疑いで10人から任意で事情を聞きました。これより前、政府に慰霊のため上陸することの申請をしていましたが、政府は尖閣諸島の平穏かつ安定的な維持管理の観点からという理由で許可していなかったのです。

森本敏防衛相は21日の読売テレビの番組で、沖縄県の尖閣諸島に東京都が調査のため上陸許可を申請した場合の対応に関して「きちっとした理由があれば反対する理由はない」と述べました。尖閣諸島への自衛隊配備に関しては「島に自衛隊を置かなくても警戒監視する態勢が出来ている」とし、その後都内で記者団に「国として拒否するのはいかがなものか」と指摘し、個人的な見解とした上で必要な手続きを踏めば都の上陸に「賛成だ」と名言しました。

北方領土

簡単にいうと、戦後サンフランシスコ講和条約にソ連が調印しなかったが、その後戦争状態の終了、外交関係の回復等を定め平和条約の締結後、ソ連が歯舞群島及び色丹島を日本に引き渡すことに同意するという条文を盛り込んだ日ソ共同宣言に署名しました。日ソ平和条約は締結されることなく今日に至っており日露間における戦後諸問題の最終的な解決には至っていません。

しかし、地図を見れば分かるように北方4島は歴史的にみても日本固有の領土です。そこへロシアのメドベージェフ首相が再訪記者団の質問に「ロシア領であり一寸たりとも渡さない」と述べています。

2010年に中国を訪問したメドベージェフ大統領は「国家主権や領土保全に関わる核心的利益の問題で支持し合う事が戦略的関係の重要な部分だ」と胡主席との共同声明の一節です。

平たく言うと、「日本の領土をロシアと中国が共同して取ってしまえ」ということではなからうか？

これに対し日本は、北方領土のロシア大統領に1回の抗議だけ、この2国は韓国も仲間に入れロシア・中国・韓国の3国で共同歩調である←3国連合艦隊か。

韓国は竹島、有りもしない慰安婦問題を世界に宣伝、中国の尖閣の領海侵犯、ロシアの首相の北方領土再訪、日本はバカの一つ覚えで「配慮」、これでは沖縄も日本領土も全てなくなってしまいます。

日本国は世界に何を発信しなければならないか分かっていない政府・外務省です。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

攻め込まれる日本

竹島・尖閣・北方領土、どこを見ても日本領土に攻め込まれています。

日本国政府は「冷静」とか「配慮」という言葉が好きである。政府のいう「冷静」に対処するとは何もしないことを言うのでしょうか？ 「配慮」とは相手国に利するだけで日本国の利益は全くないということを行うのでしょうか？

首相は政権交代前「国境に関する交渉には国威をかけて対処すべきだ、反論すら出ないと思われた瞬間舐められる」と、16年3月強制送還を決めた小泉元首相を批判しています。この問題に閣僚を集めました、なぜか森本防衛相を呼ばなかったのです。

自衛隊は何の為にあるのですか？ 災害時だけなのですか？

韓国に配慮する 中国に配慮する ロシアに配慮する

終いには日本国全土まで取られないと気がつかないのですか？

日本経済

8月24日、日銀の白川総裁は大阪で

- ① 景気物価の見通しは不確実性がある
- ② 景気回復のシナリオは考えていない
- ③ 海外経済は緩やかに持ち直している
- ④ 円高は景気に悪影響を及ぼすと十分認識している
- ⑤ 金融政策でデフレ脱却に努める

などと、歯に何か挟まった話をしています。

多くのエコノミストの見方は、国内景気が徐々に弱まり海外経済の減速感も強まっているとしています。

秋以降内需の落ち込みを外需が如何に補完出来るかが日本経済を左右するとしている、EUの債務危機、中国の減速経済、いずれにしても今秋景気が良くなる事は見込まれません。

～ぼやき独り言～

寝ぼけているのか!? 関西経済は今までにない不況だ! これは誰のせいだ!!

経済の全てが円高により、どうにもいなくなっている

シャープやパナソニック、住金・新日鉄合併、古川スカイ・住友軽金属合併など数え挙げればキリが無い、この第一原因は円高だ!!

「分かってるやろ お浜!!」 違った… 「分かってるやろ 白川総裁!!」

日本は輸出立国だ、政治家も官僚も物が安くなって喜んでいる場合か!

あんたらは人は減らさへんし給料は高止まり、民間を見てみ!!

工場で一生懸命働いて製品作ってんのか、命掛けて作ったと思たら安くて売れへん!

これはみんな政治家、官僚、日銀あんたらが対策を立てない円高のせいやで!!

しっかりしてくれなあかんで!! 日本国のために頼むで!!

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

米国

本年は各国の首長選挙、米国でもしかり大統領選でオバマ氏とロムニーの戦いの真っ最中です。新しい経済政策を打ち出せるはずがありません。超金融緩和を維持するかどうかで精一杯です。少し両者の経歴などを見てみましょう。

オバマ大統領は、富裕層への増税と一定の節度を保つ規制によって格差のない平等な社会をつくろうと主張しています。

一方のロムニー氏は、減税と徹底した規制緩和による自由競争が本来のアメリカの姿だと訴え、当選すればオバマ政権が 1 期目の最大の成果としている「医療保険改革」も「金融規制改革」も全て廃止すると公約しています。

ロムニー氏の経歴は、全てにおいて超一流のエリートです。ハーバード大学の経営学と法科の大学院を卒業し法学では博士号、卒業後は投資ファンド会社へ入って重役を務め、その後独立して莫大な財産を築きました。

またマサチューセッツ州の州知事として州の財政も再建しました。しかし、超エリートが欠点で有権者が親しみを持てない、ロボットのように無味乾燥で庶民感覚に欠けた大金持ちと、やっかみ半分で揶揄する響きが込められています。

一方、オバマ大統領は金融危機の直後に政権に就き、莫大な財政支出を伴う景気対策や規制の強化を通じて経済再建に取り組んできました。その結果、4年連続で1兆ドルを超える深刻な財政赤字と引き換えに、雇用情勢や個人消費を示す数字は回復傾向にあります。

さて、選挙はもう少し様子を見ないと何とも言えませんね。

中国経済

2012 年秋に新しいリーダー(主席)が決まり、来年 3 月の全人代(全国人民代表大会)を経て新体制が本格始動します。これまでどこの政治家もトップを辞めることが決まっている場合、残りを無事に過ごそうとする傾向がありますが、中国においても胡錦濤国家主席や温家宝首相も突発的な余程のことがない以上、今までの路線に大きな変化は求められないでしょう。

そこで、中国の大きな流れを少しまとめてみましょう。

温家宝首相は 8 年間経済の政策を主導してきましたが、制度改革はほとんど手付かずのままである、政策だけでは問題の解決が出来なくなっており新政権にとってどこまでやるかが課題となります。

中国の経済は減速傾向にあることは間違いがない事実であり、現在までこれを引っ張ってきたのは「投資」「輸出」「消費」です。

- ① 投資…当初は外国などからの投資をテコに、経済発展のエンジンを推し進めてきました。これが北京政府、地方政府の不動産関連投資へと進み大きなイベントである北京オリンピック、上海万博で盛り上がってきました。これらは既に 2010 年までに全て終了しています。
- ② 輸出…輸出は「低付加価値商品」が大半を占め、主に欧米に輸出してきました。これが金融危機によって落ち込んできているのが現状です。しかし、落ち込んできているからといってとんでもなく減速するのかという点と少し違っています。これは前述の通り 100 円ショップで売られるような「低付加価値商品」のようなもので、世界のデフレ経済や不況の中では「使いっきり」「悪かろう安かろう商品」は消費者から好まれる傾向があるからです。

③消費…中国で輸出依存体質から内需拡大を図ろうとしています。中々期待通りにはなっていません。その理由は、国民は社会保障制度の整備が進まなくて将来に不安を抱え賃金を消費でなく貯蓄に回す傾向があるからです。GDPが10%近く伸びているのに所得の伸びは7%です。富裕層の収入の伸びは大きいですが、一般労働者の消費行動が内需に与える傾向が多い。

～まとめ～

旧政権から新政権に代わろうとしている中国は、当面新しい政策を打ち出すことなく輸出依存から内需へと切り替えようとしています。これは沿岸部から内陸への発展のための政策でもあるのです。

北京政府や地方政府にとっても主な財源は不動産でした。これが不動産バブルへと繋がり行き過ぎを是正するための金融の引締め政策などを取ってきたのです。少しは下がりましたが一般庶民が手を出せるほどにはなっていません。

産業においては、賃金の上昇(年率10セント位)があり、収益を圧迫しています。

総じて、中国政府には金があり一般家庭の貯蓄率も30%と非常に高く、中国のマネーサプライは十分であり、経済の成長率は8%以上を維持していくと考えられます。

その後の薄氏

薄熙来前重慶市党書記の妻で英国人ビジネスマンニール・ヘイウッド氏を毒殺したとして殺人罪に問われた谷開来被告(53歳)らは初公判で起訴事実を大筋で認めました。8月20日「執行猶予付死刑判決」となりました。この判決は2年後に問題が無ければ「無期懲役」に減刑されます。

また、共産党要人やその親族の場合、数年後に「病氣療養」の名目で刑を終えることが多いです。複雑な事件に関わらず、薄前書記への不透明さが残ります。

情報では「薄無罪説」「別の経済犯罪で起訴」との説があり、共産党指導部は最終決定していない可能性があります。別の情報では、次期主席の太子党を率いる習は勢いづいており、胡主席派は経済問題の調査チームを設置、反撃するとしています。

10月に予定されている第18回党大会を前に河北省の海辺の避暑地北戴河(ほくたいが)で、最高指導部メンバーが集まり、重要課題を協議する非公式の会議が始まっています。既にこの会議で習総書記、李首相が確定的になり残る人事は党大会ギリギリで調整詰めが行われる予定です。また、次期の最高指導部人事や薄前重慶書記の処遇も話し合われるものと思われます。

タイへの投資

日経新聞によると、1月～6月までの日本企業のタイへの投資が加速しており、洪水前の4.6倍ということです。

日経企業の直接投資申請額は前年同期比2.4倍、一昨年同期では4.6倍と増加傾向が続いており、浸水した工場の復旧やタイ国内移転に加え新規進出や増産対応の勢いも活発です。

洪水や政局不安リスクは認識しつつも、インフラや裾野産業が整備されている環境が魅力となっています。

タイ投資委員会によると、1～6月の直接投資申請額は前年同月比66%増の2785億円(約6960億円)で、投資件数は33%増の692件、日本からは43%増の389件に上がっています。

中国は昨年2位でしたが、今年は8割減の6位となっています。

EU 諸国

8月は欧州にとってバカンスの季節です。

各国の議会が閉会となり政治家や官僚もまとまった休みを取っています。

9月に入り、8月の休暇は嵐の前の静けさになるのか、ユーロ危機を平和裏に解決できるのが問題になってきます。

- ① トロイカ(※2)が9月に入りギリシャの経済改革や緊縮策の状況について報告発表する。
- ② 報告書に基づいてEUとIMFはギリシャ約3兆円に出すか出さないか決定をする。
- ③ スペイン政府がEUに対し救済を正式に出す可能性が高くなっています。ドイツ連邦憲法裁判所がESM(※3 欧州安定メカニズム)が合憲かどうか判決を出す。

報告書は6月発足したギリシャ新連立政権が「経済改革を2年延ばして欲しい」という要請の通り財政緊縮策、経済改革が遅々として進んでいません。これは連立政権は選挙期間中「EUが1300億ユーロと引き換えにギリシャに押し付けられたものだ」と国民に公約しています。

さて、9月にどう結論を出すのでしょうか？ 注目していないといけませんね！

(※2)トロイカ…EU(欧州連合)、EUB(欧州中央銀行)、IMF(国際通貨基金)のトロイカ体制の監視図を指す

(※3)EMS(欧州安定メカニズム European Stability Mechanism)…ユーロ参加国が財政危機に陥った場合に金融支援を行う為の恒久的な制度。2013年6月までの時限措置として設けられたEFSF(欧州金融安定ファシリティ)を引き継ぐもの。ドイツの複雑な手続き、拠出額の大半をドイツが負担することになる。

オスプレイ

米国防総省は8月17日、今年4月にモロッコで起きた海兵隊の垂直離着陸輸送機オスプレイの墜落事故に関する最終報告書を発表しました。機体には問題はなくパイロットのマニュアル違反による操縦ミスが原因と断定しました。航空部隊の責任者のシュミドル中将は記者会見で「調査で機体に問題はなかった」と言明し、再発防止に向け新たなパイロット訓練を導入するとも説明しました。

報告書では

- (1)機体を強風下では避けなければならない追い風を受ける状態にした
- (2)回転翼を定められた制限を越えて水平方向に傾けた…などと指摘しました。

報告書は既にリッパート国防次官補(アジア・太平洋担当)が15日に訪米中だった神風英男防衛政務官らに手渡しました。

日本側は報告書に独自の分析を加え安全性を判断しています。森本敏防衛相は16日午後、今年4月にモロッコで起きた米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ墜落事故で、米国防総省が人為的ミスとの調査結果を日本政府に伝えたことに関し「分析作業を急いで出来るだけ時間をかけずに沖縄県や山口県に説明する必要がある」と述べました。

【解説】

なるほど、機体に問題がない、アメリカ側に都合の良い報告書となっている。反対するのか賛成するのかと言う前に、今一度日本の安全を考えることが必要ではないか？

航空機に100%安全なものはない、ましてや軍用機なのだから完全というものはない

今、日本国の安全はどうなっているのだろうか？

北朝鮮から攻められるとどうなる？ 竹島の韓国による実効支配、尖閣列島を中国に実効支

配されるようになればどうする？ 北方領土だって同じである。

海上保安庁だけで大丈夫か？ 自衛隊だけで対処できますか？

現在の世界は国と国の「抑止力でバランス」の上に成り立っていますが、これが戦争を引き起こさない、このバランスが崩れると侵略や戦争が起こる可能性が大なのです。

現に東支那海の領有権問題では中国の圧倒的な軍事力によって、ベトナムやフィリッピンなど周辺地域の国が脅かされているのではないかと。誰もが平和を願い、どこの国も喧嘩も戦争も或いは用具(軍備)は持ちたくありません。しかし残念ながら持たなければ平和が維持できないこともあります。

平和は国と国との「抑止力の上の均衡」という危険なバランスの上に成り立っていることを理解しないで、単に軍事力を持たないというだけでは平和が維持されません。これは「正・悪、好む・好まない」という問題ではありません。では日本国憲法はどうなっているのでしょうか？

日本国は憲法上、陸海空軍は持てない事になっています。それでは「自衛隊」は何？ 単純にそう考えるとよく分かりません。自衛のための抗争は放棄していない、何とも理解し難いです。

憲法云々よりどこかの国から攻められてきたら日本国はどのようにすればよいのでしょうか？

方法を書いてみました、貴方が首相ならどうしますか？

- ① 攻めてきた敵の言うままにする…平和、平和にと言い続ける。
- ② 誰かに助けを求める…米国・国連など。
- ③ 自分で立ち上がる…自衛隊などに防衛させる。

まず①を選ぶ人はいないでしょう、誰かに助けを求めるか自分で立ち上がる方法しかないでしょう。でも助けてくれるだけという人の良い事をしてくれる国はないでしょう。

本来、国の存続要件は「領土を守る」「国民を守る」ことが最小限必要な要件です。誰かに頼ることなしに自国を守ることが必要なのです。最小限ほかの国に侵略されないために自国を自国で守るための軍が必要になります。だとすれば敗戦国に押し付けられた憲法は直ちに改正する必要があると考えますが読者はどう思われますか？

憲法は敗戦時、2度と日本が浮かび上がれないように押し付けられたものであるという事は疑いの余地がありません。現在は日米安保があり確かにオスプレイ・沖縄の米軍基地問題はありますが、もっと重要な問題があることを認識せざるを得ません。

【参考】

憲法第9条

「日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇または武力の行使は国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する」

憲法9条の政府の見解

政府の見解は、憲法は自衛権を否定していない。

自衛隊は国が独立国である以上、その国が当然に保有する権利である。

憲法はこれを否定していない、従って現行憲法の下で我が国が自衛権を持っていることは極めて明白である。戦争は放棄したが自衛のための抗争は放棄していない。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

二度と泊まりたくないホテル

「Imperial Queens Park Hotel」 ☆☆☆☆ 4 星ホテル

8 月 1 日から 8 月 8 日まで約 1 週間、タイに出張しました。 8 月 1 日から 3 日までバンコックの Imperial Queens Park Hotel に宿泊し、タイ東北部のコーンケンに行き再度バンコックに戻り同ホテルに泊まりました。

初めて着いた日は 23 階の極めて普通の部屋でしたが、歯ブラシがない…多く出張していますが歯ブラシが無いのは初めての事で、電話を掛けると持ってきてくれました。

朝には日経新聞があったので、これには嬉しかったですね。

コーンケンからバンコックに戻って同ホテルに再度チェックインしました。フロントが再度クレジットカードを求めたので、3 日前にカードを呈示し保証金代わりにしている筈ですから、それがあつたでしょう？ と言いましたが再度カードの呈示を求められました。私は仕方なくカードを出します。

今回は 10 階です、エレベーターから出ると天井が低く押し迫ってくる様です。

部屋に入ってみると窓から見える景色が良くありませんが、まあいいかと諦めました。ところがシャワーがでません、あちこち蛇口と格闘しやっとなりました。

朝になり日経新聞を期待してドアを開けると日経新聞がありません。フロントに行って英語で尋ねましたが上手く伝わらないので、日本語を話せる人はいないか？ と尋ねると、あそこに居ますからどうぞと言わんばかりに指を指します。私は少し腹が立って連れて来て下さいと言いました。

そこでこんな話をしました。

★カードの控えはどうした？

(カードの控えは不正使用を防ぐ為に客に返却するか、目の前で破るか、VOID のスタンプを押すかが世界のホテルの常識)

★ 日経新聞が届いていない

★ シャワーが出ない

回答をホテルに求めて、仕事から戻ったら部屋を変えて欲しいと伝えました。

このときホテル側の日本人担当者 N さんは、ホテルのミスを認め私の話す事を理解してくれました。

ところが、ホテルに帰るとフロントには全く情報が伝わっておらず、再度同じ事を繰り返して話す羽目になり、ホテル側の態度が余りにも悪いのに腹が立ち机を叩き怒りました。大声で怒ったのでホテルの客が皆私の方を向き少々恥ずかしさもありましたが…。

ようやく部屋を替えてくれることになり、前の部屋に戻ると次のメッセージが残されていました。

(原文)

『今朝お問合せ頂きました件についてご案内させていただきます。

まず、お部屋タイプについてでございますが、以前のお部屋(2321)はプレミアルームで今回の部屋(1026)は以前よりグレードが上のエグゼクティブルームとなっております。もし以前の部屋タイプへ変更御希望の場合は承りますので、ゲストリレーションまたはレセプションまでご連絡下さい。(但し返金等がございません)

新聞については再度予約内容を確認しましたところ、以前は料金に含まれておりましたが今回は含まれていない予約になっておりました。ご予約内容の違いはこちらで分かりかねますので詳細はお申込みの agota へご連絡をお願い致します。

保証金のクレジットカードキャンセルの控えについては、係員に確認したところ通常チェックアウトの際にはお渡ししていないとのこと。前回チェックアウトの際、間違いなくキャンセル手続きをしていることを確認しておりますのでご安心くださいませ。

コンシェルジュ 名前〇〇〇 』

丁寧な言葉で書いてはいますが、慇懃無礼(いんぎんぶれい)ではありませんか？
基本は部屋の料金は負けれない、負けてくれなんて爪の先も思っていないし話でもない。
シャワーが出ないことには何の回答もない。

カードの控えはホテルで保管、これが危険だから言ってるんだよ!! カードの控えを破る、
或いは VOID のスタンプを押すなんて事は絶対させるべきだね! それは悪意ある従業員が悪用
することを防ぐ為に注意が必要です。

日経新聞については、始めにフロントに話をした時ミスを認めたのに、結局取次ぎ会社のせい
にしていい加減なものです。私は直接ホテルに申し込んだんだよ!!

このホテルに雇われている日本人は、上司に言われるが俚にメッセージを書きましたっての
が丸分かりです。それにしてもこのホテル…日本語に訳すると「王様と王女様の公園のホテル」
これがシャワーも出ないホテルの名前でしょうか？

どうも各国のホテルでは「日本人はどんな待遇でも辛抱をする」と認識しているのでは？ ホ
テル側はそれを良いことに、高い値段で安い部屋に泊まらせる傾向があるようです。

因みにこのホテル、4星ホテルです。 こんなホテル二度と泊まりたくありません。
タイでは王様が誰より慕われているのに、こんなことを聞くと悲しむでしょうね。

兵法

前月に引き続き兵法のお勉強、本月は「5・6・7計」です。

～第五計 趁火打劫(ちんかだこう) 火に趁(つけこ)んで劫(おしこみ)を打(はたら)く

敵の被害が大きいときは勢いに就いて利益を取る

敵の被害や混乱に乗じる所謂火事場泥棒の計略。

敵の国内に害があればその土地を奪い、国外に害があればその民を奪い、内外に害があれば
国ごと奪えというもの。

～第六計 声東撃西(せいとうげきせい) 東に声して西を撃つ

東で声を発してそちらにいると見せかけ、実際は西を撃つ戦術。

敵に対しては弱小のように見せかけて誘い出し、堅強な兵で迎え撃つ

～第七計 無中生有(むちゅうしょうゆう) 無中に有を生ず

まず、無=虚を示して敵を欺き、その後有=実を用いて攻める

最初に敵が本気にするようなハッターリや偽装を敵に示して欺く。

次にそれがハッターリや偽装であることを敵に気付かせて、仕上げに再び同じ手段を敵に示し
ても敵は油断して反応しない、ここで一気に攻撃して敵を破る